別紙（第１号様式に添付）

補 助 事 業 計 画 書

（１）事業計画

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業企画案 | | (要綱別表から選択)  □(１)安心安全を確保する取組  □(２)危機状況を乗り越えるための取組 |
|  |
| 事業実施予定時期  （契約予定日～契約者への支払予定日） | | 令和　　　年　　　月　　～　　　令和　　　年　　　月 |
| □　事業実施を請け負う企業は親会社、子会社、グループ会社等関連会社ではない。  □　事業実施を請け負う企業は親会社、子会社、グループ会社等関連会社である。  別途理由書(様式任意)提出 | |

※親会社、子会社、グループ会社等関連会社とは、資本関係のある会社、役員及び社員を兼任している会社、代表者の三親等以内の親族が経営する会社等を指す。

(２)事業経費

(単位：円)

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **事業内容** | | | **総事業費** | **補助対象経費** | | |
| 経費内訳 | | 金額 |
| １ | | |  |  | |  |
|  | |  |
| 備品・設備を導入する車両台数 | 台 | |  | |  |
| ２ | | |  |  | |  |
|  | |  |
| 備品・設備を導入する車両台数 | | 台 |  | |  |
| ３ | | |  |  | |  |
|  | |  |
| 備品・設備を導入する車両台数 | 台 | |  | |  |
| **合計** | | |  | |  | **（A）** |

※補助対象経費は消費税及び地方消費税相当額を除くこと。

※各申請内容に係る見積書を添付すること。

※補助対象とする備品について、仕切り、サーモグラフィー、自動消毒液噴霧器以外の製品については、感染防止対策として専門家の助言を受けたものとする。

(３)交付申請額

×　４／５　　　　　　＝

(B)　　　　　　　　　円

(A)　　　　　　　　　　円

**交付申請額：　　　　　　　　　　　円**

※交付申請額は、1,000円未満の端数金額を切り捨てること。（合計額の上限は車両台数×８万円）

**＜申請書添付書類＞**

**（法人の場合）**

□ 登記事項証明書（現在事項証明書）※申請日時点で発行日から３か月以内

□ 印鑑証明書　※申請日時点で発行日から３か月以内

□ 貸借対照表（直近２期分）　写し

□ 損益計算書（直近２期分） 写し

□ 社歴書

□ 一般乗合旅客自動車運送事業許可を証明する書類 又は 一般貸切旅客自動車運送事業許可を証明する書類の写し

□ 現に使用している車両であることがわかる書類

□ 補助対象備品見積書・仕様明細　写し

□ 誓約書

□ その他理事長が必要と認める書類（仕切り、サーモグラフィー、自動消毒液噴霧器以外の製品の購入を申請する場合、感染防止対策として専門家の見解が分かる書類（ウェブサイト写しでも可）を添付してください。）

**（個人の場合）**

□ 住民票 ※申請日時点で発行日から３か月以内

□ 印鑑証明書　※申請日時点で発行日から３か月以内

□ 税務申告書（直近２期分）　写し

□ 経歴書

□ 一般乗合旅客自動車運送事業許可を証明する書類又は 一般貸切旅客自動車運送事業許可を証明する書類の写し

□ 現に使用している車両であることがわかる書類

□ 補助対象備品見積書・仕様明細　写し

□ 誓約書

□ その他理事長が必要と認める書類（仕切り、サーモグラフィー、自動消毒液噴霧器以外の製品の購入を申請する場合、感染防止対策として専門家の見解が分かる書類（ウェブサイト写しでも可）を添付してください。）